

開催地名	青森県弘前市
開催日時	令和8年2月7日(土) 10:00 ~ 12:30
開催場所	弘前市立中央公民館岩木館 大ホール
語り部	住永 忠士(千葉県松戸市)
参加者	弘前市総務部防災課、市民他 約40名
開催経緯	近年、全国各地で大規模災害の激甚化・頻発化や大規模地震が発生しており、青森県においても昨年12月に最大震度6強の地震が発生するなど、自然災害はいつ起こるか分からない状況にある。こうした背景を踏まえ、弘前市では、防災マイスター認定者のさらなる防災意識の向上と地域防災力の強化を目的として本講座を開催するに至った。
内容	<p>「能登半島地震の避難所に学ぶ地域防災と行政の役割」</p> <p>(1)はじめに 近年、日本では大規模災害が増加しており、阪神・淡路大震災、東日本大震災、北海道胆振東部地震、能登半島地震、弘前市での水害など、災害はいつでも発生してもおかしくない状況にある。私は陸上自衛官として42年間勤務し、災害派遣に通算195日従事した。退官後は松戸市役所で地域防災マネージャーとして、市民向け講演や避難所整備に従事した。能登半島地震では珠洲市に派遣され、避難所運営支援を担当した。</p> <p>(2)能登半島地震について 能登半島地震では木造家屋の倒壊が多く、現地では完全に崩れ落ちた住宅が至る所に存在していた。旧耐震基準(昭和56年以前)の住宅は倒壊リスクが高く、能登地域の耐震化率は約50%であった。火災も発生し、断水により消火活動が困難で延焼が広がった。さらに、半島特有の地形により道路が土砂崩れや通行止めで寸断され、救助や物資の到達が遅れるという課題があった。大規模部隊を投入しても、道路が通行できなければ現場支援は遅れることを現場で痛感した。</p> <p>(3)避難所の実態と課題 避難所の環境は厳しかった。発災が正月で寒さが厳しく、高齢者の多い地域であった。体育館や教室に段ボールベッドを設置し、だるまストーブで寒さをしのいだ。避難所ごとの運営状況には大きな差があった。地区リーダーが主体となって運営する避難所は比較的落ち着いていたが、リーダー不在の避難所では市職員が運営に当たったものの、手間取り混乱することもあった。</p>

断水は半年以上続き、停電も長期化した。物資は国のプッシュ型支援によって届くが、早くても3日以降であり、道路が寸断されるとさらに遅れた。私は現場で物資の配布や管理を担当し、時間経過に応じて必要物資が変化することを実感した。初日は水と食料が最優先であり、その後は栄養バランスの取れた食事、衛生用品、薬が必要になった。特に薬は自分で持ち出さなければ届かず、日頃からの備えが命を守ることを実感した。避難所運営において、まず整備したのはTKB（トイレ・キッチン・ベッド）である。夜間トイレは真っ暗で、仮設も不便だったため、携帯トイレを配布して対応した。行政もトイレカーやマンホールトイレで整備しているが、自助で備えることが基本である。

#### （4）地域防災の共通点

地震・水害いずれの災害でも共通して重要なのは、地域住民同士の助け合いである。阪神・淡路大震災の統計では、救出の約95%が自助・共助で行われ、そのうち約7割が近隣住民によるものであった。避難所では安否確認や情報共有の工夫も重要である。実践した例として以下が挙げられる。これにより初動対応における状況把握が効率的に行えた。

- ・黄色いタオルを玄関に掲げる
- ・表示札やホワイトボードを活用する
- ・地図に要支援者を色分けする

#### （5）避難所運営で重要なポイント

避難所運営においては、以下の点が重要である。

- ・TKB（トイレ・キッチン・ベッド）の整備は必須である。
- ・高齢者・女性・障害者への配慮が運営の安定性に直結する。
- ・地域リーダーの存在が避難所の落ち着きに大きく影響する。
- ・時間経過に応じて必要物資が変化する。初期は水・食料、後に衛生用品・薬・生活用品が必要である。
- ・地域の自助・共助の力が行政支援の効果を最大化する。

#### （6）国の目指す避難所環境

国が避難所において重視していることは「トイレの確保・食事の質の向上・生活空間の確保・生活水の確保」である。近年は女性視点（プライバシー・防犯・衛生用品）も重視されている。現場経験から、国や自治体の方針は重要であるが、行政も被災するため、地域住民の自助・共助の力が不可欠であることを確認した。

(7)まとめ

能登半島地震と弘前市水害の現場で得た教訓は以下の通りである。

- ・災害は突然発生する。
- ・自助・共助・公助の連携が命を守る。
- ・避難所運営ではTKBと役割分担が基本である。
- ・高齢者・女性・障害者への配慮が運営の安定性に直結する。
- ・日頃の備え、顔の見える関係作り、訓練が生死を分ける。

行政の支援に依存するだけでは十分ではなく、地域住民同士の助け合いこそが最も重要であることを現場で痛感した。行政も被災する、職員自身が被災者である場合もある。だからこそ、地域の自助・共助が不可欠である。自助・共助・公助の三位一体が機能してこそ、防災は実効性を持つ。日頃からの備え、顔の見える関係づくり、訓練、そして具体的な準備。それが、いざという時に命を守ることにつながる。



開催地より

行政では災害時に備えて備蓄品や避難所運営などの管理を行う必要があると同時に、災害時には自助を基本としつつ、地域住民同士の助け合いが最も重要であると再認識した。

講座を受講していただいた「弘前市防災マイスター」の皆様は、地域の防災リーダーとしてすでに様々な活動をしていただいているが、今回の学びを踏まえて共助による防災意識の向上と取組の強化へ繋がるものと感じた。